

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	企画振興部空港企画課	職	課長	氏名	三浦 富士夫
評価者	組織	企画振興部空港企画課	職	課長	氏名	北村 裕一

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	小松空港の国内線・国際線の航空ネットワークを活用した人・ものの交流の促進	1 小松空港の利用者数(国内線)	千人	1,360 R7	1,510 (H29)	1,581 (H30)	B
		2 小松空港の利用者数(国際線)	千人	300 R7	203 (H29)	244 (H30)	
		3 小松空港の貨物取扱量	トン	30,000 R7	15,792 (H29)	15,557 (H30)	
施策2	のと里山空港の利用促進とにぎわい創出による地域拠点としての活性化	のと里山空港の利用者数(国内線、国際チャーター便)	千人	155 R7(23年目)	165 H29(15年目)	170 H30(16年目)	A

施策	施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題				課題に対する主な取り組み						評価	
	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
施策1	課題1 国内定期航空路線の維持・拡充	利用者数(国内線)	千人	1,360 R7	1,510 (H29)	1,581 (H30)	小松空港国内線利用促進事業	利用者、航空会社等	91,400	92,900	A	拡大
	課題2 国際定期航空路線の維持・拡充	利用者数(国際線)	千人	300 R7	203 (H29)	244 (H30)	小松空港国際線利用促進事業	利用者、航空会社等	61,500	66,500	A	見直し
							国際定期路線開拓推進事業	利用者、航空会社等	32,500	32,500	A	統合
課題3 国際物流拠点化の推進	国際航空貨物取扱量	トン	30,000 R7	15,792 (H29)	15,557 (H30)	小松空港国際貨物利用促進事業	航空会社、フォワーダー、荷主等	17,380	17,380	B	継続	
施策2	国内定期路線の維持・拡充	利用者数(国内線、国際チャーター便)	千人	155 R7(23年目)	165 H29(15年目)	170 H30(16年目)	のと里山空港需要拡大等強化事業	県内・首都圏利用者等	178,500	217,500	A	拡大
							のと里山空港二次交通支援事業	県内・首都圏利用者等	2,710	2,710	B	継続
							国際インバウンドチャーター便運航支援事業	県内・首都圏利用者等	12,000	7,730	C	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 小松空港国内線利用促進事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作成者	組織	企画振興部空港企画課					
	職・氏名	主任企画員 関屋 利香子					
	電話番号	076	-	225	-	1337	内線

事業の背景・目的
 小松空港の国内線の維持充実に図るため、平成24年3月に策定された「小松空港活性化アクションプラン」に基づき、具体的な取組みを戦略的に実行に移すとともに、平成24年度に設置された小松空港活性化委員会において引き続き中・長期的な課題解決に取り組んでいる。
 平成30年度も引き続き、北陸新幹線金沢開業の影響を受けた羽田便について、ビジネス・観光両面で利用促進を図り、平成27年度並の利用者を確保し路線の安定化を図る。

30年度事業の概要

- ・ビジネス利用サポートキャンペーンの実施
- ・地元発旅行商品の駐車場無料化
- ・地元発団体旅行における航空利用の働きかけ
- ・観光需要創出のための旅行商品の造成、PRの強化
- ・福井県民の利用促進を図るためのPR強化
- ・乗継利用促進の強化
- ・空港駐車場料金の無料時間の延長(30分→60分)

30年度の方向性

ビジネス利用対策

小松・羽田便の積極的な利用を宣言する企業の利用を後押しするため、利用回数に応じて特典を付与するキャンペーンを継続実施

観光需要対策

- 地元順便に利用拡大の余地があることから、地元発観光需要の拡大・創出を強化する。
- ・地元発羽田便利用商品の駐車場無料化
 - ・地元発団体旅行における航空利用の働きかけ
 - ・市町との連携による地域資源を活用した旅行商品の造成支援

福井県民の利用促進

- ・モニターツアーの実施、SNS等を活用した情報発信
- ・福井県との連携による石川福井周遊旅行商品の造成

乗継利用の促進

- ・航空会社や航空乗継利用促進協議会会員と連携したPR
- ・乗継就航地双方での旅行商品造成
- ・モニターツアーの実施、参加者によるSNS等による情報発信

空港駐車場料金の無料時間の延長

無料時間の延長(30分→60分)による、送迎利用等の利便性の向上及び空港へ気軽に立ち寄り親しむ機会の提供

施策・課題の状況						
施策	小松空港の国内線・国際線の航空ネットワークを活用した人・ものの交流の促進				評価	B
課題	国内定期航空路線の維持・拡充					
指標	利用者数(国内線)			単位	千人	
目標値	現状値					
令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
1,360	2,126	1,510	1,492	1,510	1,581	

事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費 予算	42,594	34,300	70,000	84,900	91,400	
事業費 決算	42,594	44,300	77,000	90,400	92,900	
一般 予算	38,594	34,300	50,000	60,650	67,150	
財源 決算	38,594	44,300	53,250	66,150	68,650	
事業費累計	85,100	129,400	206,400	296,800	389,700	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	小松・羽田便は、ビジネス利用サポートキャンペーンのPRにより、登録企業が増加(1,560社→1,871社)したことなどから、H30年度の利用者数はH30年度の利用者数は約114万人、対前年比+4.2%となり、北陸新幹線金沢開業以降で最高となったほか、その他の路線についても、全国的な航空需要の高まりにより、札幌便、仙台便、成田便、福岡便及び沖縄便が前年を上回った。 また、小松・羽田便の乗継利用者の割合は、旅行博等におけるPRなどにより、近年8%前後で堅調に推移している。(北陸新幹線金沢開業前のH26は5%)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	ビジネス需要の確保を図るため、小松・羽田便ビジネス利用サポートキャンペーンでは、首都圏及び福井県の企業に対する働きかけを強化する。 また、観光需要の喚起を図るため、新たに、市町や福井県、航空会社とも連携して、首都圏での石川・福井誘客キャンペーンを行うとともに、新たに秋田、鹿児島と連携し乗継利用の促進に取り組む。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	小松空港国際線利用促進事業	事業開始年度	H 5	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川県長期構想		

作組	織	空港企画課			
成職	・氏名	主幹 今村 昌大			
者	電話番号	076 - 225 - 1337 内線 3733			

<事業の背景・目的>
 小松空港に発着する国際定期便・チャーター便の運航支援に取り組むとともに、国際定期便の利用促進及び利便性向上を図ることにより、小松空港の更なる国際化に繋げる

<事業の概要>
 事業主体 小松空港協議会

1 国際定期便 運航支援事業費
 (1) C I Q業務円滑化支援費
 出入国審査及び検疫業務の円滑化のための支援（補助要員の派遣）
 (2) 外国語インフォメーション設置
 ソウル便・台北便利用者向け外国語ガイドを配置
 (3) ソウル便運航支援費
 大韓航空に対し小松空港ターミナルビル賃料を一部助成
 (4) 上海便運航支援費
 中国東方航空に対し小松空港ターミナルビル賃料を一部助成
 (5) 台北便運航支援費
 エバー航空に対し小松空港ターミナルビル賃料を一部助成

2 国際定期便利用 国際交流促進事業費
 国際定期便を利用して国際交流を行う団体に対し経費を一部助成
 交付額：1団体1回上限10万円（新規交流は上限20万円）

3 国際定期便 利用促進事業費
 (1) 国際線共通
 広域アクセス利用拡大、閑散期利用促進、インバウンド促進
 (2) ソウル便利用促進費
 韓国旅行及び仁川乗継旅行商品の造成販売支援、若年層需要開拓に向けた情報発信等
 (3) 上海便利用促進費
 中国旅行及び上海乗継旅行商品の造成販売支援、広域利用強化に向けた支援等
 (4) 台北便利用促進費
 台湾旅行及び台北乗継旅行商品の造成販売支援、リピーター層拡大に向けた情報発信、台湾観光協会と連携した台湾南部魅力発信・旅行促進事業等
 (5) エバー航空小松空港就航10周年記念事業
 記念セレモニーの開催、台湾観光協会と連携したPR等

4 運航会社との打合せ経費

施策・課題の状況						
施策 課題	小松空港国内・国際線航空初ワーク活用による人・ものの交流促進	評価	B			
	国際定期航空路線の維持・拡充	指標	利用者数（国際線）	単位	千人	
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	300	188	183	195	203	244
事業費						
（単位：千円）		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	54,474	47,474	53,274	51,664	61,500
	決算	54,474	60,664	63,274	54,544	66,500
一般財源	予算	54,474	47,474	53,274	49,244	59,200
	決算	54,474	60,664	63,274	52,244	64,200
事業費累計		738,657	799,321	862,595	917,139	983,639
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 <small>（費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）</small>	A	近隣県の団体客向けに小松空港へのアクセス経費の一部を助成し、広域的な利用を促進するなど、航空会社や旅行会社と連携しながら、各路線の特長を活かした利用促進に取り組んだ結果、国際線（チャーター含）の利用者数は244千人と前年度比20.2%の増となった。 （定期便 ソウル便：前年度比114.4%、上海便：前年度比120.1%、台北便：前年度比116.0%）				
今後の方向性 <small>（県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）</small>	見直し	路線ごとに利用状況、利用傾向、現地情勢および航空会社の方針等を踏まえ、引き続き、路線の利用促進・維持拡大や、C I Q業務の円滑化に向けた支援に取り組んでいくとともに、就航40周年を迎えるソウル便については、韓国観光公社と連携し、40周年記念旅行商品の造成を支援するなど一層の需要拡大に努める。 また、「小松空港国際定期路線開拓推進事業」を統合し、R1年度より定期便化される香港便についても利用促進に取り組むとともに、新たな定期路線開拓に向けチャーター便の運航支援を行うなど、小松空港国際線活性化の取組を一体的に実施する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 小松空港国際定期路線開拓推進事業	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	計画等			

作	組	織	企画振興部空港企画課		
成	職	氏名	主任主事・折戸 良介		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1337 内線 3726

事業の背景・目的

訪日外国人客は近年増加傾向にあり、石川県においても、海外からの旅客は着実に増加している。石川県への旅客が一定程度あり、かつ、増加傾向にある香港・タイをターゲットに小松空港の新規国際線の開設に向けて、チャーター便の運航支援及び航空会社等への要請を行う。

平成29年度事業の概要

○香港

- 石川・福井両県の小松空港国際化推進議員連盟が香港の航空会社等を訪問(11月)。
- キャセイパシフィック航空は、H29年度に運航した春・秋計31便のチャーター便の実績(利用者数9,694人、搭乗率98.7%)を受けて、H30春のチャーター便の継続(増便・機材の大型化)を決定。定期便については、香港空港の発着枠や機材の制約が課題であるとともに、県からの支援を要望。
- 香港エクスプレスからは、年間を通じた需要と路線採算性の確保のほか、県からの支援も必要との声。

○タイ

- タイ国際航空からは「引き続きチャーター便の実績を積んで欲しい」との声。

平成30年度事業の概要

○香港

- H29年度の連続チャーター便(インバウンド)の実績を受け、4～6月に増便、機材を大型化して運航。また、9～10月にも前年秋より1便増の10便が、機材を大型化して運航する見通し。
- チャーター便による実績を積み重ねながら、早期の定期便化へつなげていく。

○タイ

- 定期便化に向けて、双方向チャーターの実績を積み上げるため、航空会社や旅行会社への働きかけを行う。

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	小松空港の国内線・国際線の航空ネットワークを活用した人・ものとの交流の促進				評価	B
課題	国際定期路線開拓					
指標	利用者数(国際線)			単位	千人	
目標値	現状値					
令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
300	188	183	195	203	244	
事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	15,000	20,000	20,000	20,000	32,500
	決算	15,000	20,000	5,000	24,500	32,500
一般	予算	15,000	20,000	20,000	12,500	22,500
財源	決算	15,000	20,000	5,000	17,000	22,500
事業費累計	15,000	35,000	40,000	64,500	97,000	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	小松-香港インバウンドチャーター便は、平成29年春・秋に計31便(利用者数9,694人、搭乗率98.7%)、平成30年春・秋に機材を大型化して計36便(利用者数19,212人、搭乗率91.7%)が運航され、いずれも搭乗率9割以上と高い利用実績を収めた。上記に加え、小松空港国際化推進石川県議会議員連盟と協力しながら、航空会社等に定期便就航の働き掛けを行ったところ、キャセイパシフィック航空により、平成31年4月から週2便での定期便の運航が決定した。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	「小松空港国際線利用促進事業」へ統合し、香港便について認知拡大に向けた就航告知などの利用促進に取り組むとともに、タイのチャーター便についても定期便化に向けた運航支援を行うなど、小松空港国際線活性化の取組を一体的に実施する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	小松空港国際物流拠点化推進事業費 (小松空港国際貨物利用促進事業費)	事業開始年度	H7	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作組	織	空港企画課			
成職	氏名	主事・垣内 良馬			
者電	話番号	076 - 225 - 1338 内線 3738			

事業の背景・目的
 小松空港の国際物流拠点化を図るため、上屋会社である北陸エアターミナルビル(株)や航空会社とも連携して、荷主やフォワーダーに対して、小松空港利用を呼びかけ、小松空港の国際航空貨物取扱量の確保・増加を図る。

事業の概要
 国際航空貨物の利用促進(小松空港協議会)

1. フォワーダー、荷主への周知、PR強化
 - ①小松空港への切り替えを促すための支援
 - ・他空港から小松空港への切り替えなど、小松空港の利用を検討するためのトライアル経費の一部を支援(上限200千円/社)
 - ・温度管理など小松空港上屋作業の信頼性をPR
 - ②航空会社等との連携による周知、PR
 - ・MEX金沢、テクノフェアなど地元の展示会等への出展
2. 小松空港集荷対策助成
 - ※小松通関が要件、輸出・輸入を対象
 - ①フォワーダー集荷助成
貨物の増分に対し5円/kg
 - ②通関助成
通関量に対し1円/kg
 - ③荷主助成
貨物量に対し5円/kg
3. 国際化推進対策事業
国際化推進セミナー
台湾での商談会の開催
4. 北陸エアターミナルビル貨物部門への支援

施策・課題の状況							
施策	小松空港の国内線・国際線の航空ネットワークを活用した人・ものの交流の促進					評価	B
課題	国際物流拠点化の推進						
	指標	国際航空貨物取扱量				単位	トン
	目標値	現状値					
	令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	30,000	10,802	10,859	14,453	15,792	15,557	
事業費							
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	19,600	17,800	17,380	17,380	17,380	
	決算	19,600	17,800	17,380	17,380	17,380	
一般財源	予算	19,600	17,800	17,380	17,380	17,380	
	決算	19,600	17,800	17,380	17,380	17,380	
	事業費累計	444,276	462,076	479,456	496,836	514,216	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	H30はMEX金沢やテクノフェアに出展するなど、フォワーダーや荷主などに対する貨物の集荷助成とその周知・PRに努めており、平成30年1月からチャーター便として運航されていたシルクウェイ・ウエストエアラインズ社の国際貨物便が週2便の定期便として運航され、取扱量も堅調に推移したことなどから、国際航空貨物取扱実績は前年度並みを確保しており、小松空港の貨物量確保に一定の効果をあげている。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	国際航空貨物の取扱量は世界経済の影響を受けやすく、今後の見通しは不透明であるものの、引き続き、小松空港の貨物需要の拡大を図るため、北陸3県等の荷主やフォワーダーに対し、助成を行うなど、広く利用促進やPRに努めていく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 のと里山空港需要拡大等強化事業費	事業開始年度 H13	事業終了予定年度 :	作 組 織 企画振興部空港企画課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 課長補佐 稲江 健 者電話番号 076 - 225 - 1336 内線 3724

事業の背景・目的
のと里山空港の安定需要の確保を図るため、首都圏等への訴求及び地元への利用促進の働きかけを行っていく。

事業の概要
事業主体 のと里山空港利用促進協議会 会長 谷本 正憲

(1)首都圏需要拡大
～首都圏からの需要拡大(誘客促進、能登のファンづくり・リピーターづくり)の取り組み～

- ①新規需要開拓
 - ・能登の食の魅力や伝統文化・能登立国1300年で実施されるイベント等を活用した誘客
 - ・羽田乗継による広域乗継利用の促進 等
- ②広域連携
 - ・広域利用のレンタカー料金低廉化
 - ・片道利用旅行商品の造成支援
- ③利便性向上
 - ・二次交通(ふるさとタクシー、レンタカー、定期観光バスの料金低減による需要喚起
- ④誘客キャンペーンの展開による能登の魅力PRと話題づくり
 - ・ぶらり能登キャンペーン、冬季キャンペーン等の実施
- ⑤情報発信
 - ・ホームページを活用したきめ細かな情報発信

(2)地元向け賑わい創出等
～県民の空港に対する関心持続と利用拡大～

- ①次代につなぐマイ空港啓発事業
 - ・子どもサポートキャンペーン (対象:未就学児)
 - ・航空魅力発信事業 (対象:小学生)
 - ・修学旅行サポートプログラム (対象:中学生)
 - ・若者未来応援助成 (対象:高校生)
- ②開港15周年記念事業
 - ・15周年記念イベントの実施
 - ・地元住民を対象にした旅行商品企画募集
- ②空港の賑わい創出
 - ・空港賑わい創出、空の日イベント等の開催

※ 能登の将来を支える次世代の利用者に、空港の必要性や利便性等を働きかけ

施策・課題の状況						
施策課題	のと里山空港の利用促進とにぎわい創出による地域拠点としての活性化					評価 A
	国内定期路線の維持・拡充					
	指標	利用者数(国内線、国際チャーター便)				単位 千人
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	155	155	157	161	165	170
事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	110,000	108,600	144,100	167,100	178,500
	決算	110,000	118,600	200,100	201,100	217,500
一般財源	予算	110,000	108,600	124,100	126,800	138,200
	決算	110,000	118,600	145,920	156,900	175,065
事業費累計		1,506,283	1,624,883	1,824,983	2,026,083	2,243,583
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	平成30年度は首都圏の旅行会社と連携して能登立国1300年で実施されるイベントも活用し、能登の旬の食(ふぐ、ブリ、牡蠣)をはじめ、歴史や文化、自然などを組み込んだ、利用者にとって魅力ある旅行商品の造成に取り組んだことなどから、過去10年で最高の搭乗率で推移した。(H30.7.7～R1.7.6 71.2%)				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	引き続き首都圏を中心に能登の認知度や関心度を高め、魅力ある旅行商品の造成支援など、利用者の更なる掘り起こしに努めていくとともに、地元からの利用促進のため、能登の将来を支える次世代の利用者に空港の必要性や利便性等を働きかける。 また、R1年度は、新たな利用層の拡大に向けた賑わい創出のため、新たに婚活ツアーや滑走路を活用したマラソン大会を開催する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	のと里山空港二次交通支援事業	事業開始年度	H17	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作 組 織	空港企画課
成 職・氏名	主事 小池田 大志
者 電話番号	076 - 225 - 1336 内線 3736

1 事業の背景及び目的

のと里山空港の二次交通対策として、のと里山空港ふるさとタクシーへの運行支援を行う。

2 内容及び事業費

事業主体：のと里山空港利用促進協議会

事業名：のと里山空港二次交通支援事業費補助金

事業費：2,710千円

県、市町、民間が等分の負担により赤字補填を行い、運行維持を図っていくことでのと里山空港の利用促進につなげる。

〈負担割合〉

- 県(のと里山空港利用促進協議会) - 1 / 3
- 市町(のと里山空港利用促進同盟会) - 1 / 3
- 民間負担(能登半島広域観光協会) - 1 / 3

(のと里山空港ふるさとタクシー)

のと里山・羽田便の運航ダイヤに合わせて空港利用者を送迎する、予約・乗合制のジャンボタクシー
 のと里山空港開港時から平成17年3月まで実証実験として運行(国庫補助対象事業)
 平成17年4月より本格運行(県単独事業)

これまでの見直し状況

- ・平成17年10月に、事業の持続性を高めるため、利用実態等を勘案のうえ、運行内容(エリア、料金)の見直しを実施。
- ・平成19年度より、事業の収支改善を図るため、運行事業者に対する運行委託費の見直しを実施。
- ・平成23年度の運行事業者の選定について、競争入札制度を導入し、収支採算性の向上を図った。
- ・平成24年度の運行事業者の選定について、サービス内容の確認や業務改善につながる提案を求めるなど企画提案方式を採用した。
- ・平成24年7月より、利用者の一層の利便性の向上を図るため、運行ゾーンの見直しと運賃改訂を行った。
- ・平成28年10月より、事業の収支改善を図るため、運賃等運行体制の一部見直しを行った。

施策・課題の状況

施策課題	のと里山空港の利用促進とにぎわい創出による地域拠点としての活性化	評価	A			
	国内定期路線の維持・拡充					
	指標 利用者数(国内線、国際チャーター便)	単位	千人			
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	155	155	157	161	165	170

事業費

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	2,710	2,710	2,710	2,710	2,710
	決算	2,710	2,710	2,710	2,710	2,710
一般財源	予算	2,710	2,710	2,710	2,710	2,710
	決算	2,710	2,710	2,710	2,710	2,710
事業費累計		21,524	24,234	26,944	29,654	32,364

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	のと里山・羽田便利用者に占めるふるさとタクシー利用者の割合は、自家用車23%、レンタカー13%に次ぐ11%となっており、特に交通事情が厳しい冬期には利用者が増える傾向がある。ふるさとタクシーを財政的に支援することにより、のと里山空港の二次交通の確保に寄与している。 ※ふるさとタクシー利用者数:18,164人(前年比+29人)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	ふるさとタクシーは、首都圏からの観光目的の利用者が多いのと里山空港の二次交通の中心的な役割を担っているとともに、地元の利用者の利用促進に寄与しており、のと里山空港の需要確保に必要不可欠であることから、地元市町や運送事業者と連携しながら、今後も継続して支援を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 国際インバウンドチャーター便運航支援事業	事業開始年度	H15	事業終了予定年度	
	根拠法令	のと里山空港国際インバウンドチャーター便運航支援事業		
	・計画等	業助成金交付要綱		

作 組 織	空港企画課				
成 職・氏名	主任主事 吉田 真悟				
者 電話番号	076 - 225 - 1336 内線 3737				

事業の背景・目的

のと里山空港へのインバウンドチャーター便を利用した海外からの旅行誘致を支援し、のと里山空港の利用促進と地域経済の活性化を図る。

- 事業の概要**
- (1) 事業主体
のと里山空港利用促進協議会
 - (2) 助成事業者
次の助成要件を満たす旅行を主催する旅行会社
・のと里山空港発着の国際インバウンドチャーター便を利用すること
・石川県内で2泊以上すること
 - (3) 対象経費
国内交通費及び石川県内の施設の入場料等に要する経費
 - (4) 助成額
インバウンドチャーター便を利用した旅客1人につき、1便(片道)あたり5千円とする。但し、1便(片道)あたり50万円を上限とする。
なお、相当便数の定期チャーター便を運航する場合は、助成総額において上限を設けるものとする。

のと里山空港国際チャーター便運航状況 (単位: 便、人)

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	便数 (往復)	利用者数	便数 (往復)	利用者数	便数 (往復)	利用者数	便数 (往復)	利用者数	便数 (往復)	利用者数	便数 (往復)	利用者数
国際線	55	12,468人	49	11,999人	12	2,411人	15	3,942人	5	1,072人	4	894人
うちインバウンド便	54	12,143人	49	11,999人	12	2,411人	15	3,942人	5	1,072人	4	894人
区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	便数 (往復)	利用者数	便数 (往復)	利用者数	便数 (往復)	利用者数	便数 (往復)	利用者数	便数 (往復)	利用者数	便数 (往復)	利用者数
国際線	14	3,608人	14	3,646人	15	3,948人	18	4,517人	13	3,152人	10	2,016人
うちインバウンド便	14	3,608人	14	3,646人	15	3,948人	17	4,250人	13	3,152人	10	2,016人

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策課題	のと里山空港の利用促進とにぎわい創出による地域拠点としての活性化				評価	A
	国内定期路線の維持・拡充					
	指標	利用者数(国内線、国際チャーター便)			単位	千人
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	155	155	157	161	165	170

事業費						
(単位: 千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	決算	12,000	12,000	12,000	9,620	7,730
一般財源	予算	12,000	12,000	12,000	6,000	6,000
	決算	12,000	12,000	11,375	4,810	3,865
事業費累計		105,130	117,130	129,130	138,750	146,480

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	海外から観光客を呼び込み、地域経済への波及効果が期待できる国際インバウンドチャーター便の運航に対し助成を行った。 平成30年度は対前年比△3便の10往復であったものの、のと里山空港の利用促進に一定の効果があった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	のと里山空港における国際インバウンドチャーター便は、能登地域の観光振興を図る上で重要であり、今後も継続して支援を行っていく。